

平成27年9月15日、東京・大手町の日経ホールで「地方創生☆RESASフォーラム2015」が開催された。RESAS(地域経済分析システム)は、国が今年4月から提供を始めたビッグデータ分析システム。石破地方創生担当大臣・平副大臣・小泉大臣政務官・伊藤大臣補佐官に加え、それぞれ第一線で活躍する産学官の専門家が一堂に会し、ビッグデータの可能性や自治体の活用事例について活発な議論を繰り広げた。会場の様子はネットでも生中継され、4万人以上が視聴した。

基調講演 石破茂 地方創生・国家戦略特別区域担当大臣



石破氏

地方創生・国家戦略特別区域担当大臣の石破茂氏は冒頭「過去に行われた地方創生のための政策は人口が増えていく時代は、これが失敗したから、この国が失われたという危機感がある点で、過去の政策と全く違う。これは一種の国民運動であり、誰もが我が事と思ってもらわないと成功しない」と切り出した。

深刻なのが、将来の人口推計で、2100年には今の半分の5200万人に、3000年には1000人にまで減少する(石破氏)。

このような「静かな有事」に対して、石破氏は地方には、まだまだ持っている力を出し切っていない産業がある」と指摘する。

具体的には、自然に恵まれながら、衰退してきた「農業」だ。農業のみならず、林業や漁業も適切な政策を打ち出せば、まだまだ成長の余地はあるという。

「観光も潜在力が引き出せていない。GDP(国内総生産)の中で観光業が占める割合が、他の先進国に比べて小さすぎる

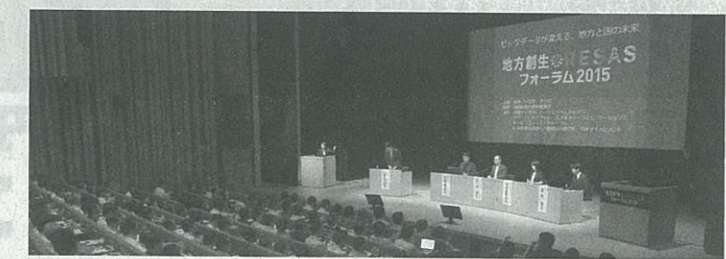
という。訪日外国人は2014年に約1340万人だが、5000万人以上いってもいいはずだ」と語った。

政府は全ての都道府県市町村に対して、地方版総合戦略を来年3月末までに立案することを求めているが、「戦略立案の際、首長や行政職員の勤や経験(思い込み(KKO))に頼る傾向が強い(石破氏)」。こうした状況から脱却し、自治体や国がデータやエビデンスに基づいて戦略を打ち出すために開発されたのが「地域経済分析システム(RESAS)」である。現在、「RESASカフェ」として、RESASを活用して、自分の地域について語り合う市民レベルの集まりが各地で開催されるなど新しい動きがある。

このような動きを後押しするべく、地方創生のためのアイデアを募集する「地方創生☆政策アイデアコンテスト」も実施するという。

これらはまさに「お任せ民主主義」から脱却する新たな動きであり、「戦略立案を首長任せにするのではなく、行政職員や地方議員、さらには国民の皆さんにも政策立案に携わってほしい」と力説した。

最後に「RESASを活用して、多くの方々が様々な気づきを得て、地力が持つ可能性を最大限に引き出し、次の時代にこの国を残したい(石破氏)」と語り、約45分の身振り手振りを交えた熱弁を締めくくった。



「主催者からのお知らせ」当日の様子はニコニコ生放送の番組ページ(<http://nkpp.jp/resas-live>)から視聴いただけるほか(会員登録が必要ですが)、「まち・ひと・しごと創生本部事務局 YouTubeチャンネル」でも10月1日から無料で視聴いただけます。

パネルディスカッション 小泉進次郎 内閣府大臣政務官
ビッグデータで未来を変えられるのか!?



小泉氏

内閣府大臣政務官の小泉進次郎氏はモデレータとして、ビッグデータ活用や地方創生に取り組んでいる4人の専門家と議論を交わした。

「ビッグデータ活用で未来を変えられるのか」という小泉氏の問いに、統計家の西内啓氏は、現在、地方創生で問題になっていることの多くは、過去の研究で既に答えが出ている。こうしたものとビッグデータを組み合わせれば解決できることがあるのだから、出た。

例えば少子化対策はOECD(経済協力開発機構)のレポートで報告されており、それらの政策を実行すれば日本の出生率は2.0を上回るといえる。「子供の教育に対する投資は、国の経済成長にも大きな効果があることも過去のデータから分かっている(同氏)」。

ビッグデータからいかにして価値のある情報を導き出すのか。自らPCを駆使して



NHK 阿部氏

「震災ビッグデータ」などデータを活用した番組を制作するNHK報道局遊軍プロジェクトディレクターの阿部博史氏は「膨大であればあるほどデータを読み解く視点・切り口が大事。隣町など近隣エリアまで見たり、同じ状況にある市町村を比べることで関連性を把握できる。データを分析する際には比較する時間や空間の粒度を合わせる必要がある」と指摘する。

リクルートホール



リクルート 石山氏

「インテグレーションのAI研究所の責任者である石山氏はなぜ人が町を出ていったのか。SNS(交流サイト)の米フェイスブックは利用頻度が落ちたユーザーを徹底的にデータ分析して、常に改善をしている。自治体もそうした改善の施策を回していく必要がある」と言う。

ITやネットの進展



尾畑酒造 尾畑氏

尾畑氏は過疎化のために廃校になった小学校を酒造りの場、交流の場として再生させる取り組みを行っている。

「人々が交流することで新たな気づきが生まれ、それをデータで裏付けていけば、全員が腹に落ちて、同じ方向に向かっていける(尾畑氏)」。

小泉氏は約70分間の議論を経て、RESASの知名度を上げることに専念するよりも、データを活用することで成功したというまちを徹底的に作り上げた方が効果があるのではないかと総括し、そのための協力をパネリストの4人に求め、全員から快諾を得た。

特別講演 平将明 内閣府副大臣
RESASの第二期開発



平氏

「今回の目玉中の目玉は、特許分布図だ」。内閣府副大臣の平将明氏は今年9月11日に先行リリースしたRESASの第二期開発を説明する中で強調した。

特許分布図は企業や個人が保有している約150万件の特許を、技術分野別に地図上に表示する機能。「地域における技術の集積状況を地図上で

把握し、他地域と比較することで、自らの地域の技術的な強みを知るとも、行政区域を超えた技術連携、産業連携につなげることができる(平氏)。

特許の共同出願者の名前まで分かるため、産学官連携が一層促進されることが期待されるという。この他、「稼働力分析」「輸出入花火図」「海外への企業進出動向」といった機能も加わった。

また、新たなマップとして今回追加された「農業マップ」は、農林水産省の「農林業センサス」を活用し、全国を昭和25年当時

政策アイデアコンテストを開催!

RESASを活用して地域の課題を解決する政策アイデアを募集

- 募集区分 ①高校生以下の部 ②大学生以上一般の部
- 募集期限 平成27年11月15日(日)
- 表彰 地方創生担当大臣賞(各部門、副賞として商品券10万円分)など
- 表彰式 12月13日(日)東京大学伊藤謝恩ホール(表彰候補者は招待)

●主催 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

詳しくはサイトをご覧ください。

RESASコンテスト

協賛 帝国データバンク NAVITIME VISA TRUE DATA salesforce DBJ 日本政策投資銀行 DBJ 価値総合研究所 Microsoft